

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	6,186	42.1	837	210.1	925	149.9	636	120.5
2021年9月期第3四半期	4,354	32.2	270	—	370	—	288	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 631百万円 (115.7%) 2021年9月期第3四半期 292百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	116.49	—
2021年9月期第3四半期	52.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	11,720	6,016	51.3
2021年9月期	10,950	5,507	50.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 6,016百万円 2021年9月期 5,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	22.5	530	35.9	577	17.6	466	23.4	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	5,491,490株	2021年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	31,164株	2021年9月期	31,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	5,460,326株	2021年9月期3Q	5,460,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、経済活動の正常化や雇用の回復に伴い、生産が増加しているほか、物流も改善傾向にあるものの、半導体などの電子部品の供給は、ウクライナ危機や中国のゼロコロナ政策の影響により停滞しております。FRB（連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けての積極的な利上げに伴い、金利は昨年末以降大幅に上昇しており、高インフレ長期化等の先行き不透明性は高く、景気後退のリスクへの警戒が怠れない状況となっております。欧州では、各国の行動制限解除に伴うコロナ新規感染者数の増加による影響は限定的な中で、サービス消費が回復傾向にあります。一方でウクライナ危機によるロシア向け輸出の減少、エネルギー資源を中心とした物価上昇が景気回復を抑制しております。中国では、ロックダウンの段階的解除による経済活動の再開を受けて、急失速した経済の更なる悪化を回避しております。しかし、ロックダウン解除によるコロナ新規感染者数の増加に伴い、ゼロコロナ政策による感染対策の再強化を受けて経済活動の正常化には時間を要する見通しとなっております。

一方、国内経済は、人の動きが回復傾向にあり個人消費は持ち直しつつあるものの、一部の企業がサプライチェーンからの部品供給不足により工場を稼働停止したこと、中国のゼロコロナ政策やウクライナ危機により輸出の下押しにより、経済活動の正常化には時間を要する見通しとなっております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界につきましては、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化や、ロジック・ファウンドリー（半導体受託製造）の旺盛な投資に加え、5Gスマートフォンの普及、ゲーム機の新製品投入や巣ごもり需要による大型テレビの販売拡大、そしてコロナ禍でITを駆使したりリモートワークの増加によるノートパソコンやデータセンター投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては電子部品の供給停滞状況の長期化及び新型コロナウイルスの影響並びに米中対立の懸念があるものの堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業及び医療機器事業につきましては低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,186百万円（前年同四半期比42.1%増）、営業利益は837百万円（同210.1%増）、経常利益は925百万円（同149.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は636百万円（同120.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器事業）

ディスプレイ製造機器では、モバイル端末用カバーガラスの研磨洗浄機の他、医療用画像機器製造用の真空貼り合わせ機を販売いたしました。主力であるディスプレイ用偏光板貼り付け機や真空貼り合わせ機の受注が低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、通信機器用電子部品や、パワー半導体用を中心とした需要は引き続き拡大しており、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、新型コロナ流行による部品の入荷遅れや、装置出荷計画の延期などの状況が生じたことにより、販売額は減少いたしました。

新素材加工機器では、国内外におけるパワーデバイス市場関連材料に対する受注・販売が好調に推移いたしました。また、第2四半期に引き続きSiCデバイス向けとなる材料切断加工装置の大口受注を獲得いたしました。

このような状況下の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は5,968百万円（前年同四半期比43.3%増）、セグメント利益953百万円（同157.3%増）となりました。

（繊維機器事業）

繊維機器事業では、新型コロナの影響による市場環境の低迷から投資計画の見送りなどにより低調に推移いたしました。また炭素繊維裁断機市場の市場環境にも回復傾向はみられず、低調に推移いたしました。

このような状況下の中、販売額は微増となりました。

その結果、売上高は148百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント損失23百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、新型コロナの影響による部品の長納期化により、新規ODMの保留や先送りにより受注活動は低調に推移いたしました。販売活動につきましては、「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより受託済みの医療機器開発及び開発した医療機器のODM及びOEM案件を販売いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は68百万円（前年同四半期比41.4%増）、セグメント損失91百万円（前年同四半期はセグメント損失92百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて769百万円増加し、11,720百万円（前連結会計年度末は10,950百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて709百万円増加し、8,852百万円（前連結会計年度末は8,143百万円）となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が782百万円の減少、原材料及び貯蔵品が759百万円増加、仕掛品が605百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、2,867百万円（前連結会計年度末は2,807百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が34百万円の減少、投資有価証券が173百万円増加、繰延税金資産が68百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて261百万円増加し、5,704百万円（前連結会計年度末は5,442百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて368百万円増加し、5,470百万円（前連結会計年度末は5,101百万円）となりました。これは、主に買掛金が439百万円増加、電子記録債務が726百万円増加、契約負債が745百万円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、233百万円（前連結会計年度末は341百万円）となりました。これは、主に長期借入金が102百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて508百万円増加し、6,016百万円（前連結会計年度末は5,507百万円）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益636百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新型コロナ拡大防止に取り組むとともに、当社ビジョンである「信頼されるタカトリ」の構築を目指すべく、事業を遂行していく企業グループであるとの認識のもと、従業員の安全を考慮した勤務形態を進めながら、可能な限り、通常と変わらないサービス提供を行えるよう対応に努めております。

2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、当社製品に対する需要は旺盛であり、今期業績予想の見通しとしまして良好ではあるものの、新型コロナによる海外でのロックダウンや世界的な半導体不足が長期化していることにより主要基幹部品の納期が絶えず不安定な状況の為、今後の当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。そのため依然として市場環境が不透明であることが否めず、2021年11月12日に公表いたしました業績予想を据え置き、修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,334	2,593,586
受取手形及び売掛金	2,635,188	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,852,762
電子記録債権	191,780	76,971
仕掛品	1,859,570	2,465,331
原材料及び貯蔵品	346,495	1,106,068
その他	58,124	787,376
貸倒引当金	△29,280	△29,280
流動資産合計	8,143,215	8,852,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,839	1,001,625
土地	781,479	781,479
その他（純額）	144,630	157,219
有形固定資産合計	1,974,950	1,940,325
無形固定資産	32,643	22,792
投資その他の資産		
投資有価証券	447,994	621,319
繰延税金資産	231,159	163,126
その他	120,654	119,958
投資その他の資産合計	799,807	904,404
固定資産合計	2,807,401	2,867,522
資産合計	10,950,616	11,720,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	819,188	1,258,367
電子記録債務	981,741	1,708,685
前受金	1,260,455	—
契約負債	—	515,242
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	194,996	151,246
未払法人税等	153,057	141,473
賞与引当金	184,979	61,042
役員賞与引当金	40,000	—
製品保証引当金	—	99,774
その他	267,415	334,772
流動負債合計	5,101,834	5,470,605
固定負債		
長期借入金	292,508	190,011
資産除去債務	32,472	32,788
その他	16,139	10,834
固定負債合計	341,119	233,634
負債合計	5,442,953	5,704,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	3,159,027	3,672,325
自己株式	△17,396	△17,396
株主資本合計	5,457,182	5,970,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,146	31,580
為替換算調整勘定	4,333	14,037
その他の包括利益累計額合計	50,479	45,618
純資産合計	5,507,662	6,016,098
負債純資産合計	10,950,616	11,720,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,354,491	6,186,159
売上原価	3,278,836	4,498,597
売上総利益	1,075,655	1,687,561
販売費及び一般管理費	805,563	850,007
営業利益	270,091	837,554
営業外収益		
受取利息	1,997	1,334
受取配当金	6,509	8,265
受取賃貸料	5,453	5,461
受取ロイヤリティー	8,020	12,270
売電収入	8,640	8,054
補助金収入	71,977	28,692
為替差益	1,000	18,904
その他	4,473	12,236
営業外収益合計	108,073	95,219
営業外費用		
支払利息	2,382	1,851
減価償却費	3,748	3,406
その他	1,557	1,709
営業外費用合計	7,688	6,966
経常利益	370,476	925,806
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	370,476	925,806
法人税、住民税及び事業税	70,705	197,579
法人税等調整額	11,258	92,131
法人税等合計	81,964	289,710
四半期純利益	288,511	636,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,511	636,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	288,511	636,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△676	△14,565
為替換算調整勘定	4,865	9,704
その他の包括利益合計	4,188	△4,861
四半期包括利益	292,700	631,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,700	631,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上原価は41,096千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41,096千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は40,893千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,474千円は「為替差益」1,000千円、「その他」4,473千円として組替えております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績率に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は41,096千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	4,029,986	95.5	5,968,741	96.5	5,838,906	92.4
繊維機器事業	141,143	3.3	148,754	2.4	290,605	4.6
医療機器事業	48,561	1.2	68,663	1.1	191,516	3.0
合計	4,219,691	100.0	6,186,159	100.0	6,321,028	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	6,644,855	4,092,830	19,797,466	18,681,602	9,286,772	4,852,877
繊維機器事業	200,753	137,018	140,728	29,414	250,637	37,440
医療機器事業	200,410	173,905	114,859	92,388	215,652	46,192
合計	7,046,019	4,403,754	20,053,054	18,803,404	9,753,062	4,936,510

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	4,164,786	95.7	5,968,741	96.5	6,046,656	92.6
繊維機器事業	141,143	3.2	148,754	2.4	290,605	4.5
医療機器事業	48,561	1.1	68,663	1.1	191,516	2.9
合計	4,354,491	100.0	6,186,159	100.0	6,528,778	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	2,016,123	91.6	3,707,218	85.7	2,948,757	89.6
その他の地域	185,818	8.4	617,287	14.3	341,354	10.4
合計	2,201,942 (50.6%)	100.0	4,324,506 (69.9%)	100.0	3,290,112 (50.4%)	100.0